

小学校建設計画

実施地域

ヤムスクロ、ディンボクロ、アグボヴィル、アゾベ、アビジャン(アボボ地区)



1. プロジェクト要請の背景

象牙海岸は2000年までに初等教育粗就学率を90%に引き上げることと6歳児童の全員入学を目標としていた。しかし、財政不足による校舎整備の遅れのため、教室が不足し、政府が倉庫等を借り上げて代用したり、父兄が自主的に賃借している例も多かった。このため、教育環境は劣悪で、父兄にとっても経済的負担が重いことが、就学率が伸びない一因となっていた。

このような状況のもと、アフリカ開発銀行(AfDB)が小学校167校の新規建設と375校の改修を実施したが、象牙海岸政府は、AfDBプロジェクトに含まれなかった賃借小学校の移転・建て替えのため、我が国に無償資金協力を要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1995年度～1997年度

(2) 援助形態

無償資金協力

(3) 相手側実施機関

国民教育基礎訓練省プロジェクト実施室(PIO)

(4) 協力の内容

1) 上位目標

初等教育の就学率が向上する。

2) プロジェクト目標

初等教育における教育環境を改善する。

3) 成果

a) 小学校を72校(390教室)建設する。

b) 教育関連資材(机、椅子、黒板等)を整備する。

c) 教育教材(分度器、ものさし、コンパス、地図

等)を整備する。

4) 投入

日本側

E / N 供与限度額 合計 31.24 億円

象牙海岸側

土地取得・整地、外壁建設

電気・水道の確保

ローカルコスト

3. 調査団構成

JICA 象牙海岸事務所

(現地コンサルタント:Savina Ammassari氏及びDiane Sory氏に委託)

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1999年2月15日～1999年3月17日

5. 評価結果

(1) 効率性

PIOの手続きの遅さや予算執行の問題等により、土地の取得・整地、電気・水道確保などの象牙海岸側の負担作業が軒並み遅れ、なかには、政府が土地提供者である市と本プロジェクト開始前に十分な調整を行っていなかったため、工事が一時停止された現場もあった。最終的には、予定どおり工期内に完了することができたが、象牙海岸側の負担工事の遅れは円滑なプロジェクトの実施に影響を与えた。

本プロジェクトで使用された資機材は、屋根材以外はすべて現地調達であった。屋根材は、単価は高いが耐久性、耐熱性、降雨時の音消し効果を優先し、フランス製のものを採用した。

(2) 目標達成度

新校舎は堅牢で設備も充実しており、対象地域における初等教育環境は大幅に改善された。1995年度分(17校111教室)は全校使用されており、1996年度分(22校138教室)は、象牙海岸側が実施する電気・水道の引き込み工事が完了した学校は使用され始めている。1997年度分(32校153教室)は1999年3月に引き渡されたばかりであるため、今後の速やかな使用開始が望まれる¹⁾。

(3) 効果

新校舎は他の学校に比べ美しく、設備も充実しているため、教育に対する意欲の向上や始業時間の厳守など、児童・教師らの態度に好変化がみられた。保護者の学校教育に対する関心も高まっている。また、これまで賃貸料を払えなかった家庭の子供も今後学校に通うようになると思われる。

使用開始された学校では、全般的に、校舎改修前に比べ出席率の向上や児童数の増加が見られており、今後、建設されたすべての小学校が使用されるようになれば、さらに大きな効果が現れると思われる。

(4) 計画の妥当性

本プロジェクトは、象牙海岸政府が1991年に策定した「人的資源・教育分野調整計画」に基づいており、計画自体の妥当性は高い。しかし、この計画はその後の人口動態を反映していないため、建設された教室数と児童数とが合致していない地区も一部見られた。

(5) 自立発展性

象牙海岸では中央政府が教育予算を管理しているが、地方分権が進んでいないため、従来、施設の維持管理などに必要な諸経費は、各家庭から学校に対する拠出金によって賄われていた。その後、予算の地方分権化を本格的に進めていくという中央政府の方針のもと、従来の拠出金のシステムが法令で禁止されたが、中央政府からの予算配賦の実態に変化はなく、現在、各学校には施設の維持管理に充てるべき予算は十分とはいえない。

さらに、本プロジェクトでは計画・実施段階で教師や地域住民など受益者の参加が図られなかったため、建設された学校は、「自分たちの学校」というより「日本がくれた学校」という住民の認識が強く、維持管理を自ら行うという意識が乏しい。

6. 教訓・提言

(1) 教訓

建設後の校舎の適切な維持管理と円滑な学校運営のため、計画段階から地域住民の参加啓もう活動を併せて実施することが望ましい。

学校建設における単価と効果との比較を通じ、適正なコストについても分析・検討していく必要がある。その際、維持管理のための費用や労務提供の低減分を教材の充実、質の高い教員の確保などに転換させることによって、象牙海岸における初等教育の発展に寄与するという見方もできることから、建設コストに関しては、工事費のみでなく、目的及び耐用年数による維持管理低減分も含めて論じる必要がある。

また、象牙海岸をはじめ多くのアフリカ諸国では、児童数や教師数などの統計資料が十分に整備されていない。このため、今後、これらの諸国において小学校建設を行う場合には、協力対象地域の妥当性や校舎規模の判断、就学率などの効果の定量的検証などを一層適切に実施していくために、協力対象地域における簡単な「学校地図」の作成(スクールマッピング)も考慮すべきである。現存の学校や就学年齢児童数などに基づく学校地図を作成するだけであれば、在外事務所が現地コンサルタントを活用する在外ミニ開発調査や、個別専門家派遣などによる対応も可能と思われる。

注1) 2000年5月現在、全校が使用されている。